

Istanbul Weekly vol.3-no.8

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年3月7日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**大規模汚職捜査関連：イラン国籍ビジネスマンや元大臣息子ら身柄拘束解かれる。予備校塾廃止法案、国会承認。
- 軍事：**トルコ空軍、ロシア偵察機向けにスクランブル。ジャンダルマ盗聴担当部隊の総員が更迭される。
- 経済：**消費者信頼感指数、過去4年で最低水準に。トルコのインフレ率が過去6ヵ月間で最高。
- 治安：**シリア国境付近の救急車から爆発物が発見される。エルドアン首相を中傷した男性が警官から暴行を受ける。
- 社会：**初のトルコ製トラム電車が使用開始へ。電気自動車が「駐車しながら充電」できる施設整備へ。

政治

【内政】

【大規模汚職事件】

●首相と息子の通話内容関連

(2月24日夜、動画サイトYoutube上において、エルドアン首相と息子のビラル・エルドアン氏との電話会話内容とされる動画が公開された(この動画は2人間の電話での会話内容が音声で流れ、加えて会話内容が文章として動画背景として流れるもので、会話の日時は12月17日から翌18日にかけてのものとしてされている。)

(1)イスタンブール検察局は、汚職事件に関連して供述したビラル・エルドアン氏に関して盗聴や尾行等に関する裁判所の判決はないと発表。(2月28日付HT紙17面)

(2)米国企業、音声工作とする主張を否定

首相と息子の通話内容の音声に関して、米国のメディア企業(John Marshall Media社)によって同音声在工作されたものだとする報道に関して、同社は音声分析した事実はないとして否定。またKaleidoscope社は報道されているとおり、この通話は音声解析して部分部分をつなぎ合わせたものだとし、最終的にはトルコ語を母語とする人間により立証される必要があると述べた。(2月28日付T紙10面)

(3)野党CHPは、地方選挙キャンペーンの一環として党集会用にこれまで30種類の映像を作成準備してきたが、今後、同党の集会ではクルチダルオール党首が壇上に上がる前に、エルドアン首相とビラル氏の会話内容とされる音声を流す予定と発表。CHPは今後1ヵ月の内に55の集会開催を予定。(2月28日付HT紙19面)

(4)デミルタシュBDP共同党首は、この通話内容に関連して、新聞記者らに対して「エルドアン首相が今後選ばれるとは思えない。トルコ国民は愚かではない。」と述べた。(2月28日付HT紙19面)

●イラン国籍ビジネスマンや元大臣息子ら身柄拘束解か

れる

(1)2月27日、逮捕後、身柄拘束中であったイラン国籍レザー・ザラブ容疑者及びバルシュ・ギュレル(元内務大臣の息子)、サリフ・カーン・チャーラヤン(元経済大臣の息子)、オズギュル・オズデミル、ヒクメット・トゥネルら容疑者5名の身柄拘束が解かれた。イスタンブール第三刑事裁判所は、容疑者らが逃亡・証拠隠滅といった可能性がないとの理由によりそれぞれに対して身柄拘束を解く決定を下した。容疑者らは今後、海外渡航は禁止され司法観察の下に置かれ、裁判が開かれ立証されるまで居住する地区で最も近い交番に毎週金曜日に出向き署名をする。

(2月28日付M紙インターネット版)

(2)T紙の報道によると、自宅の靴の箱の中から450万ドルが発見されたハルク銀行のスレイマン・アスラン総裁は2月14日に身柄拘束が解かれており、同行役員として復帰。同氏の月給は3万リラ(約150万円相当)であったが、役員報酬は低くなる模様。

●大統領、国家監査委員会に調査指示

ギュル大統領は、大統領府下にある国家監査委員会に対して、昨年12月17日大規模汚職事件捜査後に問題となっている汚職事件、電話盗聴、更迭人事、建設工事等に関する調査を指示。(3月5日付HT紙20面)

●米国外務省、2013年人権報告書を公表

米国外務省は「2013年人権報告書」を発表し、同報告書において人権侵害に関しては、トルコ、シリア、ロシア、エジプト、中国は同じ位置に位置づけられており、2013年末時点でトルコにおいて記者、作家、翻訳家73名が拘束中であることが強調された。また、「法的制裁及び司法制度」と題する箇所においては、「トルコ政府は12月17日汚職事件捜査後のスキヤンダルにおいて何千人もの警察官が更迭され、法的制裁及び司法組織が行政組織によって用いられた」と言及された。(2月28日付T紙12面)

【成立法案関連】

●予備校塾廃止法案、国会承認

(1)予備校塾廃止法案は、賛成 226、反対 22 により国会総会にて承認され成立。海外メディアは「エルドアン首相のフェトゥッラー・ギュレン師への回答」として取り上げ、テレグラフ紙はエルドアン首相はギュレン運動の活動資金源である予備校塾を禁止したと報道。ワシントン・ポスト紙は、エルドアン首相はライバルのギュレン師の学校閉鎖を承認と報道。(3月3日付T紙10面、M紙インターネット版)

(2)同法案成立により、現存の予備校塾は2015年9月1日まで運営継続可能で、私立学校への転換完了期限は2018年度学期末までとなる。(3月3日付M紙インターネット版)

(3)アルンチ副首相は、予備校塾廃止法案に関連して、「全て終わって物事は良い方向に転じたと思ったら爆弾が爆発し始めた(注:12月17日大規模汚職事件捜査を指す)。つまりはタイップ氏(エルドアン首相)は正しかったということだ。ゲジ公園の時も3~5本の木の問題ではなかったように、今回も問題は予備校塾ではなく他の問題のようだ」と述べた。(3月3日付HT紙18面)

【参考】トルコ国民教育省の発表によると、トルコにおける私立予備校塾数は3690校。(注:情報源は不明記だが)ギュレン系とされる全国の予備校塾数は928校。(2013年11月20日付Habervaktim.comインターネット版)

●民主化パッケージ法案、成立

民主化に向けた事項を盛り込んだ民主化パッケージ法案が国会における16時間の審議を経て2日午前6時半に成立。トルコ政府は、PKK首領オジャランの政治的生き残りの道が開けることにつながるの理由から批判されていた法案に対して、最終段階で修正を加えた。成立した法案内容は以下のとおり。(3月3日付HT紙17面)

【地方選挙】

●首相、「CHP、MHP、ペンシルヴァニア」

エルドアン首相は、ニーデ県及びオスマーニエ県の党大会における演説の中で、「モスクの説教師(イマーム)というのは知っているが、ペンシルヴァニアの説教師(注:ギュレン師を指す)もいれば、大陸の説教師、トルコの説教師、組織の説教師もいる。私たちはあまりにも純粋であるがために彼らを信じてしまった。彼らは、預言者ムハンマドを天から引きずり下ろしてトラックに乗せてしまった。信仰という場においても異常である。彼らはアサシン教団のようなものである。」と発言。

【主要要人外交日程】

●外相ロシアへ

3月3日、ダーヴトオール外相は、トルコ・クリミア協会代表と会合、また、同外相は3月5日にラブロフ・ロシア外相と会談するためロシアを訪問予定。同外相は、クリミアの抑制と領土的統一の必要性を強調した。(3月3日付C紙8面)

●外相、北イラク訪問

ダーヴトオール外相は、中東のダボス会議と呼ばれる第二回スレイマニエ・フォーラムに出席(主催:イラク・アメリカン大学)。クルド語にて挨拶を始め、ドイツにて療養中のイラクのタラバーニ大統領の健康を祈念する内容を述べた結果、拍手喝采を浴びた。フォーラム後、ダーヴトオール外相は、「クルド語もトルコ語やアラビア語のように親愛なる国民の用いる言葉である。心を込めてスピーチをした。発音もかなり上手だと言ってくれた。次の

スレイマニエ・フォーラムでは全部のスピーチをクルド語で話しましょう。」と述べた。(3月5日付HT紙20面)

【その他】

●アククユ原発建設地の初の犠牲者

地中海南東部メルシン県のアククユ原発関連施設として建設中の港付近にて、生後3カ月のアザラシが死亡しているのが発見された。アザラシの体面上には点状の痕跡が見られたことから中東工科大学の研究所に死骸が持ちこまれたが、死因は不明。(3月3日付R紙インターネット版)

●首相府事務所建設、停止

アンカラ行政裁判所は、アタテュルク森林農園において進行中の首相府事務所建設に関し、アンカラ文化財団による対象建設地の歴史的環境保護区画の地位を撤廃するとした以前の決定を法律に違反するものとして却た。(3月5日付T紙4面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アムット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)

BDP議員3名(ペルグ・イン・ブルグン、スレイ・オズデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・テミルタシュ、ブルグン、オズデル)

第4回訪問:4月3日(水)

BDP議員3名(テミルタシュ、ブルグン、オズデル)

第5回訪問:4月14日(日)

BDP議員2名(ブルグン、オズデル)

第6回訪問:6月7日(金)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルグン)

第7回訪問:6月24日(月)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルグン)

第8回訪問:7月20日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルグン)

第9回訪問:8月17日(土)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルグン)

第10回訪問:9月15日(日)

BDP議員2名(テミルタシュ、ブルグン)

第11回訪問:10月14日(月)

BDP議員1名(ブルグン)

第12回訪問:11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルグ・イン、イドリス・バルカン、オズデル)

第13回訪問:2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルグ・イン、イドリス・バルカン、オズデル)

軍事

【軍装備品関係】

●バヤル防衛産業庁長官の発言

バヤル防衛産業庁長官は、以下3点を発言。①ミサイル防衛システムについては、中国製を導入するかどうかについて4月末までに結論を出す予定。②ロッキード・マーティン社製F-35戦闘機を100機購入する予定。2017年から2018年にかけて最初の2機が納入されるだろう。③三菱重工製エンジンを搭載したトルコ製戦車について、日本側から第3国への輸出は認めないとの意見があった。他の協力案件

に集中するため、トルコもこれに同意し、三菱重工製エンジンの搭載については、再検討となっている。(2月28日付HD紙10面)

●米国製非武装無人偵察機導入検討

トルコは、米国製非武装無人偵察機の導入を検討中。政府高官によると、当初トルコは武装無人偵察機購入を打診していたが、現実的ではなかった。諸外国では、英国が米国以外で武装無人偵察機を購入している唯一の国。フランスは非武装無人偵察機購入で調整中。イタリアの武装無人偵察機導入の要請は3年以上宙に浮いている。(3月4日付HD紙1面)

【一般】

●エルドアン首相の電話、軍は無関係

エルドアン首相の通話内容が流出している状況に関し、首相の電話は暗号化される方式が採用されているため、偽装だと主張する者も存在する。通話の暗号化方式について、技術的には軍が関与しているのではないかという報道陣からの疑問に対し、参謀本部長は、首相の電話装備品について、軍は関与していないと発言した。(2月28日付C紙7面)

●軍辞職者が10年で4万人

軍によると、2003年から2013年にかけて、自らの希望により軍を辞職した職業軍人数(徴兵は含まず)は、4万1049人。2013年末の職業軍人数は、13万5000人。(3月3日付C紙8面)

●ジャンダルマ盗聴担当部隊隊員の総員が更迭される

ジャンダルマ(軍警察)がMIT(国家諜報庁)関係者約20名の盗聴をしていた。同事件は、MITから内務省へ連絡され、内務省とジャンダルマを管轄する参謀本部で意見交換が行われた模様。ジャンダルマの盗聴担当部隊隊員は、総員更迭された。(3月5日付C紙5面)

【ウクライナ情勢関連】

●ロシア偵察機向けスクランブル

3月4日付軍の発表によると、3月3日、ロシア偵察機が黒海上空のトルコ領空線を飛行していたことから、F-16戦闘機8機が緊急発進し対応にあたった。(3月5日付HD紙1面)

●ロシア艦隊等の動き

3月4日、ロシア艦2艦がボスポラス海峡を北上し、黒海に入った。一方、ウクライナ艦1艦は、ダーダネルス(チャナッカレ)海峡を北上し、マルマラ海に入った。ウクライナ政府関係者によると、ロシアは、約1万6000名の兵士をクリミア半島に駐留させている。(3月5日付HD紙1面)

●ロシア大陸間弾道ミサイル実射訓練

ロシア報道によると、ロシアは、同国南部のAstrahanから大陸間弾道ミサイルを発射し、カザフスタンの標的に問題なく着弾した。(3月5日付C紙12面)

経済

●投資家、トルコ株式に弱気

ロイターがファンドマネージャーを対象にした株式投資の配分行動に関する調査で、今後3カ月間でトルコへの配分を増加させると回答したのは7%弱に対し、減少させると回答したのは33%に達した。現状維持との回答は60%。政局混乱や通貨ボラティリティにより過去6カ月でトルコ株

式に対して投資家は弱気行動であったが、この動向は2月も継続する見込み。(2月28日付HD紙10面)

●消費者信頼感指数、過去4年で最低水準

トルコ統計庁及び中央銀行が協力して実施した調査によると、2月の消費者信頼感指数は対前月比4.3%低下し、69.2ポイントとなった。70ポイントを下回るのは2010年2月以来。Timosh Ash(外資系銀行)の新興国市場調査部長は、国内政治のリスク、高い政策金利、通貨ボラティリティが実体経済に明らかに影響しているとしている。なお、その他の各景況感指標は以下の通り。

- 景況感：90.4ポイント(対前月比-3.9%)
- 貯蓄の可能性：22ポイント(対前月比-15.8%)
- 一般家計財政：88.8ポイント(-2.7%)
- 雇用：78.0ポイント(-2.8%)

(参考) 消費者信頼感指数

消費者のセンチメント(消費者マインド)を指数化した景気関連の経済指標で、1985年を100として消費者マインドを指数化したもの。100以上が楽観的、100未満が悲観的。(2月28日付HD紙11面)

●トルコにおける外国人の不動産購入は250億ドル

AKP政権が発足した2003年当時、外国人による年間不動産購入額は10億ドルを下回っていたが、2013年には30億ドルまで増加し、11年間で総額250億ドルに達している。トルコ統計庁によると、2013年は115万7000戸の住宅が販売され、このうち外国人による購入戸数は1%強に当たる1207戸。地域別では、半分以上がアンタルヤで、イスタンブールは2447戸、その他は、クシャダス、ムーラ、メルシン、ブルサ等の沿岸地域が人気を博している。過去11年間における外国人による住宅購入を地域別で見ると、アンタルヤが30%、ムーラが14%、イスタンブールとアイドゥン(特にクシャダス)がそれぞれ11%となっている。不動産購入の国籍別では、ドイツが51%、イギリス、オーストリアが10%、ギリシャが5%となっており、4分の3をヨーロッパが占めている。(3月3日付HD紙10面)

●トルコ、労働力成長率トップ

IMF及びトルコ統計庁のデータによると、経済危機が発生した2008年から2013年11月までのトルコの労働力の伸び率は22.7%と先進国、新興国を合わせた32カ国中でトップだった。2007年には2070万人であった労働者数が2013年11月には2540万人に拡大。伸び率が20%を超えたのはトルコのみ。(3月4日付HD紙10面)

●トルコ、インフレ率過去6カ月間で最高

トルコ統計庁が発表した2月の消費者物価指数(CPI)は対前月比0.43%、対前年同月比で7.89%それぞれ上昇した。物価上昇率が最も高かった項目は、交通の12.68%。生産者物価指数(PPI)は、対前月比1.38%、対前年同月比12.40%それぞれ上昇。(3月4日付HD紙10面)

●小売業界、リラ安で輸出増の見込み

3日、イスタンブール既製服・アパレル輸出者協会(IHKIB)が発表した今後4年間のロードマップによると、2013年の輸出額は対前年比8.3%増の174億ドルで本年は190億ドルを見込んでおり、2017年には300億ドルを達成するとしている。輸出額増加の背景には、欧州市場の回復とリラ安を挙げている。一方、同協会は、2017年の輸出目標額達成のためには、製品にどれだけ付加価値を付けることができるかに懸かっていると述べている。なお、現在、最も付加価値を付けることができている製品は1kgあたり24ドルの既製服部門。(3月4日付HD紙10面)

●シリア難民の流入によりトルコ国境地域の住宅価格が2

倍に

多数のシリア難民の流入により、トルコ国境地域の住宅価格が高騰している。トルコ南東部のガーズィアンテップ、シャンルウルファ、キリスでは2年前と比較して、住宅価格が2倍、賃貸住宅の家賃が3倍になっている。これら地域の不動産業界は、シリア難民が自国に引き上げた後も高騰した住宅価格は維持されると危惧している。UNHCRによるとシリア難民の数はほぼ100万人に達しており、トルコ南東部には50万人が生活をしている。政府機関やNGOがまとめたデータによると、難民キャンプで生活を送るシリア人14万に加え、ガーズィアンテップに20万人、シャンルウルファに10万人、キリスに5万人が暮らしている。また、シリア難民の流入により住宅価格のみならず食料品価格も高騰。トルコ全体でのインフレ率は約7%であるが、ガーズィアンテップでは8.8%に達している。(3月5日付HD紙10面)

●【論説】ウクライナ危機はトルコ経済にも影響

ウクライナ危機はトルコ経済と密接に関係しており、トルコにとっては平和的解決がなされるのが極めて重要。米国がロシアに対する禁輸措置等の経済制裁を発動した場合、トルコは西側諸国と行動を共にせざるを得なくなる。そうなれば、トルコのエネルギー安全保障は危機にさらされる。2013年では、ロシアはトルコにとって最大の輸入相手国であり、天然ガスの輸入が大半を占めるも、総額は251億ドル。輸出においてはロシアは第4位の相手国であり、総額は70億ドル。このデータが示すとおり、エネルギー問題を除外しても、トルコ経済にとってロシアが重要であることは明白である。(3月5日付HD紙10面)

●三菱重工とアタ・コンバイン社が共同で天然ガス焚き発電事業に出資

4日、三菱重工業とトルコのウルンドルグループのアタ・コンバイン社は共同で、発電事業に出資することで合意し契約を締結。ウルンドルグループが保有する発電事業会社の株式の過半数(三菱重工業:50.1%、アタ・コンバイン社:49.9%)を取得し、高効率の天然ガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、同国最大の電力需要地であるイスタンブール地域に電力を供給するもの。GTCC発電設備の運転開始は2016年の予定。(3月5日付インターネット)

●日本、トルコの草の根事業に20万ドルのODAを付与

日本政府は、トルコの3つの草の根事業に対し、総額20万ドル以上のODAを付与し、4日、横井裕駐トルコ大使公邸において署名式を行った。今般ODAを付与した事業は以下の通り。

- ・マラティア県地域住民のための巡回検診用機材整備計画(6万5000ドル)
- ・チャンクル市女性のための職業訓練センター整備計画(6万7000ドル)
- ・キリス県診療所整備計画(7万5000ドル)(3月5日付TZ紙7面)

治安**【大規模汚職関連】****●MGK(国家安全保障評議会)で「二重構造国家」が議題に**

2月26日に、ギョル大統領、軍幹部らが出席して開催されたMGKにおいて、大規模汚職事件捜査実施後に話題となっている、政府とギョレン派による「二重構造国家」が国家

の安全を脅かしているとして、主な議題となっていたことが明らかになった。

MGKは年2回開催されているが、今回は二重国家構造問題の他、3月末に実施予定の地方選挙に向けた治安対策についても話し合いが行われた。(2月28日付HD紙2面)

●エルドアン首相を中傷した男性が警官から暴行を受ける

エルドアン首相が、オスマニエ県内で地方選挙に向けた演説を実施中、演説を聴いていたイズラヒム・アルジュ氏が「泥棒がいます。」と書かれたプラカードを掲げたところ、警戒中の警官に拘束され、45分に渡り、警官から警棒で尻を叩かれるなどの暴行を受けた。アルジュ氏によれば、「エルドアン首相と話がしたかった。失業して妻とも離婚し、生活に困窮している事を首相に訴えたかった。」とのこと。(3月5日付C紙4面)

【テロ関連】**●シリア国境付近の救急車から爆発物が発見される**

2月17日にキリス県オンジュブナル国境検問所を越えて、シリアからキリス県内に入ろうとした救急車から銃器及び爆弾5個が発見された。救急車は、トルコ側国境検問所の緩衝地帯で搬送していた妊婦の患者をトルコ側に引き渡そうとした際に、タイヤがパンク。運転していたシリア人運転手が救急車を放棄して逃走したため、治安部隊が救急車の検索を実施したところ、中から銃器及び爆弾が発見された。同紙によれば、爆弾を積み込んだのはイスラム過激派組織ISIL(イラク・レヴァント・イスラム国)とみられるとのこと。(3月5日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

【デモ関連】**●政府の民主化パッケージ法案で今後のデモを規制?**

政府が準備中の民主化パッケージ法案が、国会で可決された。同法案では、私立学校でのクルド語教育等を認め、民主化政策を進展させる条項が盛り込まれている反面、これに逆行する条項も盛り込まれている。

集会の開催時間帯に関する規定では、屋外で集会を行う場合には日没まで、屋内で行われる集会についても夜0時までと時間的制限が設けられる。

また、集会に対しては、警察、ジャンダルマによるビデオ撮影等の採証活動、参加者のIDチェックも認める条項が盛り込まれている。(3月3日付C紙4面)

【PKK関連】**●ハツキヤリ県で村長がPKKに誘拐される**

- (1)トルコ軍はウェブサイト上で、ハッキヤリ県チュール村の村長がPKKにより誘拐されたと発表した。誘拐された村長の安否を含め、事件の詳細は不明。(3月3日付HD紙5面)
- (2)誘拐された村長は、バドゥラハマン・エジェル氏(50歳)で、2月28日から行方不明となっている。PKKから現在まで犯行声明は出していない。(3月4日付HD紙2面)

【地方選挙関連】

●CHP ベイオール市長候補の選挙宣伝看板等が何者かによって撤去される

CHP ベイオール支部は、ベイオール市長選に立候補しているCHP候補アイリン・コティル氏(イスタンブール大市長選CHP候補者で現シシリ市市長サルギル氏の元妻)の選挙活動のための看板が、何者かによって撤去される等、同氏に対するいやがらせ事件が発生していると発表。同支部によれば、地方選挙投票日までの間、夜間見回りを実施し、同種事案の予防に努めるとのこと。(3月3日付C紙5面)

●イスタンブール市長選HDP候補者、PKK和平プロセスへの影響に言及

イスタンブール市長選HDP候補スルル・スレイヤ・オンデル氏は、選挙活動中、PKKオジャラン首領はHDP、BDPが地方選挙において合わせて11%得票できれば、政府に対し和平プロセスを有利に舵取りすることができると考えていると述べ、HDPへの投票を呼び掛けた。(3月3日付C紙4面)

【一般】

●若者の21%、政治に関心なし?

公務員労働組合(Memur-Sen)と戦略的思考研究会(SDE)はトルコ国内26県に住む15歳から35歳までの若者、3250人を対象にアンケート調査を実施した。

「政治意識」については、対象者の21.5%が「政治的問題に対して一定の距離を置いている」と回答し、1970年代、1980年代当時よりも若者の政治離れが進んでいる結果となった。

「トルコ語以外の言語で教育が行われること」については、対象者の45%が「市民権に沿っている」と肯定的に捉えている反面、31%は「国を分割することにつながる」と否定的に捉えていることが判明した。

「クルド和平プロセス」については、25%が「流血事件がなくなる」、24%が「トルコの抱える大きな問題を解決する」、20%が「何とも思わない」、1%が「ノーコメント」と回答し、概ね肯定的に捉えている事を表す結果となった。(3月4日付HD紙2面)

●ハルク・ジェペシ(左翼市民団体)がエルヴァン氏事件に抗議

ハルク・ジェペシは、昨年6月のゲジ公園デモ発生時、オクメイダヌでパンを買うために外出していたバルキン・エルヴァン氏(16歳)がデモ隊と警官隊の衝突に巻き込まれ、頭部に催涙弾を受けた結果、以後現在までの262日間に渡り昏睡状態のままオクメイダヌ病院に入院している事件(エルヴァン事件)に関する抗議のため、8日にアンタルヤ県を出発し、徒歩でオクメイダヌ病院まで行進する事を発表した。(3月5日付C紙8面)

社会

●初のトルコ製トラム電車が使用開始へ

27日、イスタンブールで初となるトルコ製トラム電車が試運転を行った。トプバシュ・イスタンブール大市長は「車両1台を輸入するためには最低でも350万ユーロが必要だが、我々はその約半分の費用、わずか157万ユーロで車両を製造した。」と述べた。(2月28日付HT紙22面)

●伝説の「シルクロード」の作曲家、イスタンブールでコンサート

4日、ハリッチ・コングレ・センターにおいて、「シルクロード」の作曲家であり、ゴールデン・グローブ賞、グラミー賞を獲得した喜多郎氏が初めてイスタンブールでコンサートを開催する。(3月3日付HT紙24面)

●「駐車しながら充電」プロジェクト

イスタンブールでの駐車問題の解決のために組織されたISPARK(イスタンブール大市公営駐車場)は新時代の電気自動車の運営に向けて基礎的整備を進めている。環境に優しい電気自動車のために、屋内外で充電が出来る駐車場建設に向けてバフチェシヒール大学と共同で取り組んでいるISPARKは、イスタンブール推進エージェントの支援を受けつつ、駐車しながら充電できるような施設の実現に向けて努力してきたが、このたび5箇所で試験的に充電が出来る駐車場を建設した。(3月4日付HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C Herald Tribune	IHE Agence France Presse AFP
Haberturk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çihan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●イズミル日本文化週間 ～イズミルへ日本の桜風～

内容：講演会4回、日本映画上映4本、絵画作品展、第一回イズミル日本語弁論大会

日時：3月7日（金）～9日（日）の期間。入場無料。

場所：ドクズ・エイル大学生涯教育センター(DESEM(デゼム)) - Dokuz Eylül Üniversitesi Sürekli Eğitim Merkezi)

住所：Cumhuriyet Bulvarı No.144 Anzacak, İzmir

詳細は当館HPリンク (http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/izmirfilm2014_j.html) をご覧ください。

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。